



日南市の財務書類

《 概要版 》

[平成27年度決算]

日 南 市

財務書類4表の構成

- 役所の決算を「企業的な考え方」に置き直し、公表しています

※ 日南市では現在、「総務省方式改定モデル」を採用していますが、平成28年度決算より「統一的な基準」へ移行します。

- 「財務書類」は、次の4つの書類で財政状況を表しています。

①貸借対照表

・市が所有している資産や負債などの状況を表します。

②行政コスト計算

・行政サービスの費用が、受益者の負担でどれほど賄われたのかを表します。

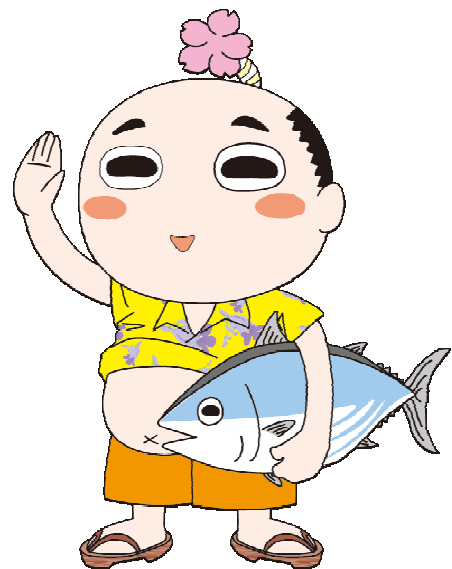
③純資産変動計算

・貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

④資金収支

・資金をどのように使用したかを表します。

①～③は企業的な考え方を
用いた書類だが、④は市の
決算書に最も近い書類
なんじゃ！



財務書類4表から見た日南市の特徴 (平成27年度決算ベース)

○ 純資産比率【純資産/総資産】

	26年度	27年度	増減
普通会計ベース	62.9%	63.8%	0.9%
連結ベース	60.3%	66.1%	5.8%

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であるかを示す指標です。
- ・ 市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。

○ 市民1人あたりの資産と負債

		26年度	27年度	増減
普通会計ベース	資産	174万8千円	176万円	1万2千円
	負債	64万8千円	63万8千円	△1万円
連結ベース	資産	243万9千円	247万5千円	3万6千円
	負債	96万9千円	84万円	△12万9千円

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	27年度	26年度	増減	科 目	27年度	26年度	増減
【資産の部】	将来世代に引き継ぐ社会資本			【負債の部】	将来返済・負担すべき債務		
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	89,429,037	90,975,248	△ 1,546,211	(1) 地方債	26,622,522	27,392,190	△ 769,668
(2) 売却可能資産	266,976	234,579	32,397	(2) 長期未払金	72,108	81,919	△ 9,811
公共資産合計	89,696,013	91,209,827	△ 1,513,814	(3) 退職手当引当金	5,256,631	5,298,819	△ 42,188
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	471,185	537,786	△ 66,601	固定負債合計	31,951,261	32,772,928	△ 821,667
(うち投資損失引当金)	0	0	0	2 流動負債	一年以内に返済・負担すべき債務		
(2) 貸付金	8,140	10,760	△ 2,620	(1) 翌年度償還予定地方債	2,917,864	3,008,940	△ 91,076
(3) 基金等	3,544,179	2,906,385	637,794	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	346,347	411,309	△ 64,962	(3) 未払金	12,597	13,953	△ 1,356
(5) 回収不能見込額	△ 39,797	△ 39,733	△ 64	(4) 翌年度支払予定退職手当	125,411	324,371	△ 198,960
投資等合計	4,330,054	3,826,507	503,547	(5) 賞与引当金	264,367	257,296	7,071
3 流動資産	一年以内に現金化しうる資産			流動負債合計	3,320,239	3,604,560	△ 284,321
(1) 現金預金	3,262,890	3,015,690	247,200	負債合計	35,271,500	36,377,488	△ 1,105,988
(うち歳計現金)	838,402	762,810	75,592	【純資産の部】	これまでの世代の負担		
(2) 未収金	31,002	43,104	△ 12,102	純資産	62,048,459	61,717,640	330,819
流動資産合計	3,293,892	3,058,794	235,098	純資産合計	62,048,459	61,717,640	330,819
資産合計	97,319,959	98,095,128	△ 775,169	負債・純資産合計	97,319,959	98,095,128	△ 775,169

平成28年3月31日現在の資産の総額は973億1,995万9千円、負債の総額は352億7,150万円、その差額の純資産は620億4,845万9千円で、資産に対する負債の割合は、前年度から0.9ポイント減の36.2%となっています。

純資産については、減少要因である経常行政コストや臨時損益等の支出に対して、増加要因である地方税や国県支出金などの補助金等受入が多かったため、3億3,081万9千円増加しました。

○資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が15億4,621万1千円減少しました。

投資等

・ふるさと応援基金や公共施設等整備基金への積立金増などにより、基金等が6億3,779万4千円増加しました。

流動資産

・市税等の未収金が減少した一方、財政調整基金繰入金の減などによる現金預金の増加により、全体で2億3,509万8千円増加しました。

○負債の部

固定負債

・地方債の発行抑制に努めたことにより、地方債が7億6,966万8千円減少しました。

流動負債

・地方債残高の減少に伴い、翌年度償還予定地方債が9,107万6千円減少しました。



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 55,293人
(H28.3.31現在
住民基本台帳人口)

≪ H26年度 ≫		≪ H27年度 ≫	
資産 174万8千円	負債 64万8千円	資産 176万円	負債 63万8千円
	純資産 110万円		純資産 112万2千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	27年度		26年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	4,713,499	18.9	4,587,367	18.4	126,132	0.5
(1) 人件費	3,995,493	16.1	4,189,170	16.8	△ 193,677	△ 0.8
(2) 退職手当引当金繰入等	453,639	1.8	140,901	0.6	312,738	1.3
(3) 賞与引当金繰入額	264,367	1.1	257,296	1.0	7,071	0.0
2 物にかかるコスト	7,629,597	30.7	7,234,909	29.1	394,688	1.6
(1) 物件費	3,677,466	14.8	3,314,867	13.3	362,599	1.5
(2) 維持補修費	312,484	1.3	276,152	1.1	36,332	0.1
(3) 減価償却費	3,639,647	14.6	3,643,890	14.6	△ 4,243	△ 0.0
3 移転支出的なコスト	12,139,746	48.8	12,037,230	48.4	102,516	0.4
(1) 社会保障給付	6,150,135	24.7	5,544,131	22.3	606,004	2.4
(2) 補助金等	1,468,675	5.9	1,414,519	5.7	54,156	0.2
(3) 他会計等への支出額	3,723,528	15.0	3,650,289	14.7	73,239	0.3
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	797,408	3.2	1,428,291	5.7	△ 630,883	△ 2.5
4 その他のコスト	408,798	1.6	477,147	1.9	△ 68,349	△ 0.3
(1) 支払利息	354,835	1.4	400,465	1.6	△ 45,630	△ 0.2
(2) 回収不能見込計上額	51,398	0.2	67,672	0.3	△ 16,274	△ 0.1
(3) その他行政コスト	2,565	0.0	9,010	0.0	△ 6,445	△ 0.0
経常行政コスト合計 a	24,891,640		24,336,653		554,987	
経常収益合計 b	1,273,788		885,074		388,714	
(差引) 純経常行政コスト a-b	23,617,852		23,451,579		166,273	

(注)構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額は、前年度より5億5,498万7千円増の248億9,164万円。施設使用料など行政サービスの受益者負担や寄附金等を合計した経常収益は、前年度より3億8,871万4千円増の12億7,378万8千円となっており、差額の236億1,785万2千円は、地方税や国県補助金などで賄われています。

○受益者負担率 5.1% (前年度 3.6%)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の5.1%であり、残りの94.9%は地方税や国県補助金などで賄われています。

経常収益については、ふるさと応援寄附金の大幅増などにより、3億8,871万4千円増加しています。

なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間といわれています。

○人にかかるコスト

・退職手当引当金繰入等の増などより、1億2,613万2千円増加しました。

○移転支出にかかるコスト

・緑の産業再生プロジェクト事業や県営事業負担金の減に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が減ったものの、社会保障給付費の増などにより、1億2,516万6千円増加しました。



市民一人あたりの 行政コスト計算書

人口:55,293人
(H28.3.31現在
住民基本台帳人口)

◀ H26年度 ▶		◀ H27年度 ▶	
経常行政コスト 43万4千円	地方税・ 国県補助金等 41万8千円	経常行政コスト 45万円	地方税・ 国県補助金等 42万7千円
	経常収益 1万6千円		経常収益 2万3千円

普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	61,717,640	61,980,265	△ 262,625
純経常行政コスト	△ 23,617,852	△ 23,451,579	△ 166,273
一般財源	17,234,864	16,968,690	266,174
地方税	5,310,933	5,467,628	△ 156,695
地方交付税	9,946,034	9,918,376	27,658
その他行政コスト充当財源	1,977,897	1,582,686	395,211
補助金等受入	6,954,170	6,344,517	609,653
臨時損益	△ 174,439	△ 165,747	△ 8,692
資産評価替えによる変動額	△ 65,924	41,494	△ 107,418
その他	0	0	0
期末純資産残高	62,048,459	61,717,640	330,819

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の
「純資産」と一致

期首純資産残高として617億1,764万円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして236億1,785万2千円、純資産の増加要因である地方税53億1,093万3千円や補助金等受入69億5,417万円などが計上され、期末純資産残高が620億4,845万9千円となっています。
純資産の残高が前年度末と比較して3億3,081万9千円(0.5%)増加しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が増加したことを表します。

4 普通会計資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	27年度	26年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	20,348,666	19,615,937	732,729
収入合計	24,766,597	23,817,843	948,754
経常的収支額	4,417,931	4,201,906	216,025
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	2,949,848	3,609,502	△ 659,654
収入合計	2,362,477	2,920,982	△ 558,505
公共資産整備収支額	△ 587,371	△ 688,520	101,149
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,840,488	4,379,640	460,848
収入合計	1,085,520	804,215	281,305
投資・財務的収支額	△ 3,754,968	△ 3,575,425	△ 179,543
当年度歳計現金増減額	75,592	△ 62,039	137,631
期首歳計現金残高	762,810	824,849	△ 62,039
期末歳計現金残高	838,402	762,810	75,592

貸借対照表の
「歳計現金」と一致

扶助費などが増加したものの、地方消費税交付金や地方交付税が増となった結果、経常的収支額は前年度から2億1,602万5千円増の44億1,793万1千円となりました。
この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額5億8,737万1千円と、投資・財務的収支の不足額37億5,496万8千円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高7億6,281万円を加えた結果、期末歳計現金残高は、8億3,840万2千円となっています。

連結の範囲

連結

(12会計・6団体)

市全体

普通会計

+

公営事業会計

○特別会計

(3会計)

○公営企業会計 (法非
適)

(4会計)

○公営企業会計 (法適)

(4会計)

+

一部事務組合・
広域連合
(4団体)

+

地方公社
(1団体)

+

第三セクター
(1団体)

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	27年度	26年度	増減	科 目	27年度	26年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	123,751,355	124,912,682	△ 1,161,327	(1) 地方債	42,894,743	43,531,493	△ 636,750
(2) 無形固定資産	1,978	1,978	0	(2) 長期未払金	73,186	84,559	△ 11,373
(3) 売却可能資産	716,088	683,691	32,397	(3) 引当金・その他	△ 1,674,132	5,507,082	△ 7,181,214
公共資産合計	124,469,421	125,598,351	△ 1,128,930	固定負債合計	41,293,797	49,123,134	△ 7,829,337
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	350,214	416,775	△ 66,561	(1) 翌年度償還予定地方債	4,027,233	4,089,512	△ 62,279
(2) 貸付金	24,600	27,633	△ 3,033	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,662,775	2,894,822	767,953	(3) 未払金	607,945	505,023	102,922
(4) 長期延滞債権	553,624	638,290	△ 84,666	(4) 翌年度支払予定退職手当	147,926	329,938	△ 182,012
(5) その他	24,589	30,724	△ 6,135	(5) 賞与引当金	345,441	331,001	14,440
(6) 回収不能見込額	△ 69,556	△ 71,657	2,101	(6) その他	25,878	24,977	901
投資等合計	4,546,246	3,936,587	609,659	流動負債合計	5,154,423	5,280,451	△ 126,028
3 流動資産				負債合計	46,448,220	54,403,585	△ 7,955,365
(1) 資金	7,194,105	6,768,792	425,313	【純資産の部】			
(2) 未収金	452,690	455,394	△ 2,704	純資産	90,382,670	82,493,843	7,888,827
(3) 販売用不動産等	168,428	138,304	30,124				
流動資産合計	7,815,223	7,362,490	452,733	純資産合計	90,382,670	82,493,843	7,888,827
4 繰延勘定	0	0	0	負債・純資産合計	136,830,890	136,897,428	△ 66,538
資産合計	136,830,890	136,897,428	△ 66,538				

資産の総額は1,368億3,089万円、固定負債及び流動負債をあわせた負債総額は464億4,822万円、純資産は903億8,267万円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から5.8ポイント減の33.9%となっています。

前年度末と比較し、資産が6,653万8千円の減に対して、負債が会計基準の変更等により79億5,536万5千円の減となったため、純資産については前年度から78億8,882万7千円の増となっています。

普通会計と市全体との比較では、資産1.39倍、負債1.31倍、純資産1.43倍、普通会計と連結ベースとの比較では、資産1.41倍、負債1.32倍、純資産1.46倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して市全体では1.07倍、連結ベースでは1.05倍と他に比べて小さくなっているのは、普通会計の投資及び出資金の多くが他会計及び連結法人に対するものであり、これらの連結内部の取引について相殺消去等を行っているためです。

区分	27年度 (単位 千円)				
	①普通会計	②市全体	③連結	②/①	③/①
資産	97,319,959	134,802,188	136,830,890	139%	141%
(うち公共資産)	89,696,013	122,930,685	124,469,421	137%	139%
(うち投資等)	4,330,054	4,634,152	4,546,246	107%	105%
負債	35,271,500	46,305,861	46,448,220	131%	132%
純資産	62,048,459	88,496,327	90,382,670	143%	146%
純資産比率	63.8%	65.6%	66.1%	-	-



市民一人あたりの貸借対照表

人口: 55,293人
(H28.3.31現在
住民基本台帳人口)

≪ H26年度 ≫

資産	243万9千円
負債	96万9千円
純資産	147万円



≪ H27年度 ≫

資産	247万5千円
負債	84万円
純資産	163万5千円

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	27年度		26年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,084,298	12.3	5,564,930	11.7	519,368	0.6
(1) 人件費	5,225,249	10.6	5,398,924	11.4	△ 173,675	△ 0.8
(2) 退職手当引当金繰入等	514,012	1.0	△ 166,913	△ 0.4	680,925	1.4
(3) 賞与引当金繰入額	345,037	0.7	332,919	0.7	12,118	△ 0.0
2 物にかかるコスト	10,300,091	20.9	9,953,488	20.9	346,603	△ 0.1
(1) 物件費	4,898,058	9.9	4,502,922	9.5	395,136	0.5
(2) 維持補修費	400,984	0.8	363,779	0.8	37,205	0.0
(3) 減価償却費	5,001,049	10.1	5,086,787	10.7	△ 85,738	△ 0.6
3 移転支出的なコスト	31,695,174	64.2	30,439,147	64.0	1,256,027	0.2
(1) 社会保障給付	26,460,430	53.6	25,529,293	53.7	931,137	△ 0.0
(2) 補助金等	4,463,408	9.0	3,474,743	7.3	988,665	1.7
(3) 他会計等への支出額	△ 26,072	△ 0.1	6,820	0.0	△ 32,892	△ 0.1
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	797,408	1.6	1,428,291	3.0	△ 630,883	△ 1.4
4 その他のコスト	1,253,887	2.5	1,598,752	3.4	△ 344,865	△ 0.8
(1) 支払利息	675,003	1.4	732,338	1.5	△ 57,335	△ 0.2
(2) 回収不能見込計上額	109,973	0.2	130,382	0.3	△ 20,409	△ 0.1
(3) その他行政コスト	468,911	1.0	736,032	1.5	△ 267,121	△ 0.6
経常行政コスト合計 a	49,333,450		47,556,317		1,777,133	
経常収益合計 b	16,560,626		15,392,870		1,167,756	
(差引) 純経常行政コスト a-b	32,772,824		32,163,447		609,377	

(注)構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額493億3,345万円に対して、施設利用料などの受益者負担は165億6,062万6千円となっています。

経常行政コストの内訳では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が316億9,517万4千円で64.2%を占めており、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が103億9万1千円(20.9%)、給料などの「人にかかるコスト」が60億8,429万円(12.3%)となっています。

○受益者負担率 33.6% (前年度 32.4%)

公営企業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の5.1%に比べて高い比率となっています。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口:55,293人
(H28.3.31現在
住民基本台帳人口)

≪ H26年度 ≫

経常行政コスト 84万7千円	地方税・ 国県補助金等 57万3千円
	経常収益 27万4千円



≪ H27年度 ≫

経常行政コスト 89万2千円	地方税・ 国県補助金等 59万3千円
	経常収益 29万9千円

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	27年度	26年度	増減
期首純資産残高	82,502,627	88,882,837	△ 6,380,210
純経常行政コスト	△ 32,771,801	△ 32,163,447	△ 608,354
一般財源	17,287,543	17,003,783	283,760
地方税	5,310,933	5,467,628	△ 156,695
地方交付税	9,946,034	9,918,376	27,658
その他行政コスト充当財源	2,030,576	1,617,779	412,797
補助金等受入	16,058,983	15,406,201	652,782
臨時損益	△ 179,977	△ 216,876	36,899
出資の受入・新規設立	△ 294,918	0	△ 294,918
資産評価替えによる変動額	△ 65,924	41,494	△ 107,418
その他	7,846,137	△ 6,460,149	14,306,286
期末純資産残高	90,382,670	82,502,627	7,880,043

期首純資産残高として825億262万7千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして327億7,180万1千円、純資産の増加要因である地方税53億1,093万3千円や補助金等受入160億5,898万3千円などが計上され、期末純資産残高が903億8,267万円となっています。

補助金等受入の増加や、公営企業会計の会計基準の変更に伴うその他の増により、純資産残高は前年度末と比べて、78億8,004万3千円（9.6%）増加しています。

4 連結資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	27年度	26年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	43,627,341	42,158,783	1,468,558
収入合計	48,864,883	46,685,388	2,179,495
経常的収支額	5,237,542	4,526,605	710,937
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	4,718,264	5,036,884	△ 318,620
収入合計	3,925,072	4,194,785	△ 269,713
公共資産整備収支額	△ 793,192	△ 842,099	48,907
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,330,653	4,847,094	483,559
収入合計	1,304,912	1,082,219	222,693
投資・財務的収支額	△ 4,025,741	△ 3,764,875	△ 260,866
当年度資金増減額	418,609	△ 80,369	498,978
期首資金残高	6,774,474	6,849,161	△ 74,687
期末資金残高	7,193,083	6,768,792	424,291



普通会計における地方消費税交付金などが増加した影響に加え、国民健康保険特別会計の共同事業交付金の増加などにより、経常的収支は前年度より7億1,093万7千円増の52億3,754万2千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における7億9,319万2千円と投資・財務的収支における40億2,574万1千円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高67億7,447万4千円を加えた結果、期末資金残高は71億9,308万3千円となっています。